

I. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	413,074		427,732	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	22,475		22,475	
2	うち、利益剰余金の額	397,172		417,004	
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,604		9,815	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,969		1,931	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	280		335	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	35,385	53,078	56,877	37,918
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,487		1,799	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2,487		1,799	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	451,228		486,745	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,924	2,886	4,114	2,743
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,924	2,886	4,114	2,743
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,455	△2,182	△3,411	△2,274
12	適格引当金不足額	2,527	3,791	4,168	2,778
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	856		307	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,854		5,179	
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	447,374		481,565	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目 (3)					
31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,039		1,081	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,039		1,081	
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,895		1,389	
	うち、適格引当金不足額	1,895		1,389	
42	Tier 2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,895		1,389	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	447,374		481,565	

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	244		254	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	479		481	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	479		481	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	36,193		27,797	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	36,193		27,797	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	36,917		28,533	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—		—	
54	少数出資金金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—		—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,895		1,389	
	うち、適格引当金不足額	1,895		1,389	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,895		1,389	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	35,021		27,143	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	482,395		508,709	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,886		2,743	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係るものの額	2,886		2,743	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,141,552		3,570,044	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.24%		13.48%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.24%		13.48%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.35%		14.24%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,220		46,131	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	605		585	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	1,246		912	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	591		542	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	479		481	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	17,400		19,980	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注記事項)

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表中間連結貸借対照表		参照番号	国際様式の 該当番号
	平成27年9月30日	平成28年9月30日		
(資産の部)				
現金預け金	487,077	702,505		
コーポレート	40,573	145,797		
買入金銭債権	21,649	24,049		
商品有価証券	2,320	2,093	6-a	
金銭の信託	24,591	23,104	6-b	
有価証券	2,877,632	3,034,233	2-b, 6-c	
貸出金	3,856,616	4,210,991	6-d	
外国為替	8,148	7,678		
リース債権及びリース投資資産	17,206	17,861		
その他資産	48,628	63,664	6-e	
有形固定資産	42,858	42,999		
無形固定資産	4,810	6,858	2-a	
退職給付に係る資産	—	—	3	
繰延税金資産	1,246	912	4-a	
支払承諾見返	30,868	32,186		
貸倒引当金	△42,866	△36,972		
資産の部合計	7,421,361	8,277,966		
(負債の部)				
預金	5,801,934	5,946,992		
譲渡性預金	250,444	293,525		
コーポレート	179,902	172,276		
債券貸借取引受入担保金	347,513	1,036,937		
借入金	203,121	153,864	8	
外国為替	351	250		
信託勘定借債	125	130		
その他負債	60,889	61,622	6-f	
賞与引当金	1,646	1,598		
役員賞与引当金	—	—		
退職給付に係る負債	20,936	30,425		
役員退職慰労引当金	50	66		
睡眠預金払戻損失引当金	959	1,078		
ポイント引当金	99	98		
特別法上の引当金	7	7		
繰延税金負債	13,292	16,273	4-b	
支払承諾	30,868	32,186		
負債の部合計	6,912,143	7,747,336		
(純資産の部)				
資本金	15,149	15,149	1-a	
資本剰余金	7,326	7,326	1-b	
利益剰余金	397,172	417,004	1-c	
自己株式	△4,604	△9,815	1-d	
株主資本合計	415,043	429,664		
その他有価証券評価差額金	92,399	108,628		
繰延ヘッジ損益	△4,903	△7,105	5	
退職給付に係る調整累計額	967	△6,727		
その他の包括利益累計額合計	88,463	94,795		
新株予約権	280	335		3
非支配株主持分	5,429	5,835	7	1b
純資産の部合計	509,218	530,630		
負債及び純資産の部合計	7,421,361	8,277,966		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
3. 「参照番号」とは、本表と付表における中間連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	参照番号
資本金	15,149	15,149		1-a
資本剰余金	7,326	7,326		1-b
利益剰余金	397,172	417,004		1-c
自己株式	△4,604	△9,815		1-d
株主資本合計	415,043	429,664		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	415,043	429,664	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,475	22,475		1a
うち、利益剰余金の額	397,172	417,004		2
うち、自己株式の額（△）	4,604	9,815		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	参照番号
無形固定資産	4,810	6,858		2-a
有価証券	2,877,632	3,034,233		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	国際株式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,810	6,858	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—	—		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	国際株式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	参照番号
繰延税金資産	1,246	912		4-a
繰延税金負債	13,292	16,273		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	1,246	912		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,246	912		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△4,903	△7,105		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	国際株式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,637	△5,686	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	参照番号
商品有価証券	2,320	2,093		6-a
金銭の信託	24,591	23,104		6-b
有価証券	2,877,632	3,034,233		6-c
貸出金	3,856,616	4,210,991	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	48,628	63,664	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	60,889	61,622	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	国際株式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1相当額	—	—		16
その他Tier 1相当額	—	—		37
Tier 2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1相当額	—	—		17
その他Tier 1相当額	—	—		38
Tier 2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,220	46,131		
普通株式等Tier 1相当額	—	—		18
その他Tier 1相当額	—	—		39
Tier 2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,220	46,131		72
その他金融機関等(10%超出資)	605	585		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1相当額	—	—		40
Tier 2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	605	585		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	参照番号
非支配株主持分	5,429	5,835		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier 1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1資本に係る額	1,039	1,081	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier 2資本に係る額	244	254	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	参照番号
借入金	203,121	153,864		8
合計	203,121	153,864		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月30日	平成28年9月30日	備考	国際株式の該当番号
その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(注記事項)

- 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。
- 「国際株式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の中間連結貸借対照表科目と「中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における中間連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。